

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年4月11日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間		第94期 第1四半期 連結累計期間		第93期	
	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年12月1日 平成25年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日
売上高 (千円)		2,410,733		2,382,865		10,693,534
経常利益 (千円)		28,823		14,716		129,984
四半期(当期)純利益 (千円)		21,860		17,738		99,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		137,474		90,041		167,458
純資産額 (千円)		3,614,220		3,733,461		3,644,169
総資産額 (千円)		10,629,595		10,777,929		10,550,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.28		1.04		5.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.8		34.5		34.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として一部で持ち直しの動きが見られ、昨年末以降円高の是正も進み輸出環境の改善のきざしもありますが世界的な景気減速の影響もあり、引き続き先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、都心のオフィス再開発関連投資やオフィスの統廃合による移転リニューアル関連投資など一部では需要は回復基調となりましたものの安値受注価格競争の常態化は改善されず、利益確保面からは厳しい経営環境下にありました。

このような経営環境下で当社グループは提案型セールスに鋭意取り組むとともにICTと融合した家具の提案セールスに注力し、将来的なワークプレイスソリューションの提案を行い、新規家具需要、オフィス移転・統廃合案件、病院等ヘルスケア関連施設案件等の受注拡大に取り組んでまいりました。生産面では総コストの削減と業務改善に鋭意取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,382百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益は14百万円（前年同四半期比48.9%減）、四半期純利益は17百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

主力のオフィス家具需要は首都圏を中心としたオフィス再開発案件、移転リニューアル案件、研究施設向け設備投資案件等の受注拡大に取り組んでまいりましたが、一部完工時期の遅延等が影響しました。

その結果、家具関連の売上高は1,491百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比62.6%減）となりました。

(建築付帯設備機器)

主力の懸垂式引戸「アキュドユニット」は病院等ヘルスケア関連施設、高齢者関連施設の治療・療養環境創りへの積極的提案型営業により順調に推移いたしました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は891百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は59百万円（前年同四半期3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は10,777百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が171百万円、たな卸資産が148百万円、投資有価証券が107百万円増加し、現金及び預金が210百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は7,044百万円となり、前連結会計年度末に比べて138百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が46百万円、その他流動負債が95百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,733百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が17百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月28日		18,571,139		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,969,000	16,969	
単元未満株式	普通株式 72,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,969	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,530,000		1,530,000	8.24
計		1,530,000		1,530,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,947	855,885
受取手形及び売掛金	1,777,173	1,949,069
商品及び製品	671,617	744,530
仕掛品	1,152,576	1,263,001
原材料及び貯蔵品	232,158	197,020
その他	79,644	77,498
貸倒引当金	4,035	4,214
流動資産合計	4,975,084	5,082,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,845,788	1,818,464
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	259,703	296,561
有形固定資産合計	4,480,773	4,490,307
無形固定資産	45,190	42,497
投資その他の資産		
投資有価証券	929,381	1,036,645
その他	162,751	137,219
貸倒引当金	42,893	11,531
投資その他の資産合計	1,049,239	1,162,333
固定資産合計	5,575,203	5,695,138
資産合計	10,550,288	10,777,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,926	1,762,137
短期借入金	1,665,600	1,727,600
1年内返済予定の長期借入金	799,443	771,238
未払法人税等	29,026	9,317
その他	630,300	725,955
流動負債合計	4,840,297	4,996,249
固定負債		
長期借入金	1,078,224	1,067,477
退職給付引当金	292,242	290,681
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
リース債務	154,303	151,506
その他	118,722	116,225
固定負債合計	2,065,821	2,048,218
負債合計	6,906,118	7,044,467

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	96,184	113,923
自己株式	157,179	157,179
株主資本合計	2,937,461	2,955,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,802	49,087
繰延ヘッジ損益	-	1,267
土地再評価差額金	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計	692,674	764,832
少数株主持分	14,033	13,428
純資産合計	3,644,169	3,733,461
負債純資産合計	10,550,288	10,777,929

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	2,410,733	2,382,865
売上原価	1,858,017	1,877,142
売上総利益	552,716	505,723
販売費及び一般管理費	513,047	472,759
営業利益	39,669	32,963
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	4,667	4,586
持分法による投資利益	161	151
仕入割引	4,314	3,807
その他	5,506	1,921
営業外収益合計	14,663	10,477
営業外費用		
支払利息	20,190	19,987
その他	5,318	8,737
営業外費用合計	25,509	28,724
経常利益	28,823	14,716
特別利益		
投資有価証券売却益	133	8,477
特別利益合計	133	8,477
特別損失		
固定資産除却損	51	-
特別損失合計	51	-
税金等調整前四半期純利益	28,906	23,193
法人税、住民税及び事業税	5,230	5,313
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	5,226	5,309
少数株主損益調整前四半期純利益	23,679	17,883
少数株主利益	1,818	144
四半期純利益	21,860	17,738

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,679	17,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,108	70,773
繰延ヘッジ損益	188	1,267
土地再評価差額金	55,535	-
持分法適用会社に対する持分相当額	37	117
その他の包括利益合計	113,795	72,157
四半期包括利益	137,474	90,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,656	89,896
少数株主に係る四半期包括利益	1,818	144

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	727,079千円	711,905千円
受取手形裏書譲渡高	218,795 "	140,899 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	51,375千円	58,208千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,699,260	711,473	2,410,733		2,410,733
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,699,260	711,473	2,410,733		2,410,733
セグメント利益	93,546	3,085	96,631	56,962	39,669

(注) 1 セグメント利益の調整額 56,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,491,006	891,859	2,382,865		2,382,865
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,491,006	891,859	2,382,865		2,382,865
セグメント利益	34,965	59,109	94,074	61,110	32,963

(注) 1 セグメント利益の調整額 61,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	1円28銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,860	17,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,860	17,738
普通株式の期中平均株式数(株)	17,041,389	17,040,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月8日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。